

令和3年度  
貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>502,890,265</b>	<b>流動負債</b>	<b>867,624,363</b>
現金・預金	486,575,849	未払金	26,264,283
未収金	18,000	未払法人税等	332,400
未収消費税	16,164,553	預り金	27,680
貯蔵品	35,200	固定資産撤去費用引当金	841,000,000
立替金	76,149		
未収還付税金	20,514		
<b>固定資産</b>	<b>60,735,083</b>	<b>固定負債</b>	<b>958,545</b>
鉄道事業固定資産	48,625,083	繰延税金負債	958,545
有形固定資産	48,467,437		
土地	48,467,437	<b>負債合計</b>	<b>868,582,908</b>
無形固定資産	157,646		
電話加入権	157,646	<b>(純資産の部)</b>	
投資その他の資産	12,110,000	<b>株主資本</b>	<b>△ 306,818,265</b>
投資有価証券	12,110,000	資本金	100,000,000
		資本剰余金	400,000,000
		資本準備金	400,000,000
		利益剰余金	△ 806,818,265
		その他利益剰余金	△ 806,818,265
		繰越利益剰余金	△ 806,818,265
		<b>評価・換算差額</b>	<b>1,860,705</b>
		その他有価証券評価差額金	1,860,705
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 304,957,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>563,625,348</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>563,625,348</b>

令和3年度  
損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
運輸雑収	326,137	326,137
営業費		
一般管理費	29,873,115	
諸税	1,860,100	31,733,215
<b>営業損失</b>		<b>31,407,078</b>
営業外収益		
受取利息	320,026	
受取配当金	100,000	
雑収入	3,109,239	3,529,265
営業外費用		
雑損失	180,405	180,405
<b>経常損失</b>		<b>28,058,218</b>
特別利益		
役員退職慰労金引当金取崩益	145,000	145,000
特別損失		
撤去関連費用	69,828,962	
固定資産除却損	315,292	
固定資産売却損	18,181,818	
固定資産撤去費用引当金繰入額	841,000,000	
減損損失	4,080,000	933,406,072
<b>税引前当期純損失</b>		<b>961,319,290</b>
法人税、住民税及び事業税		332,400
<b>当期純損失</b>		<b>961,651,690</b>

令和3年度

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
令和3年3月31日残高	100,000,000	400,000,000	154,833,425	154,833,425	654,833,425
事業年度中変動額					
当期純利益			△ 961,651,690	△ 961,651,690	△ 961,651,690
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	0	0	△ 961,651,690	△ 961,651,690	△ 961,651,690
令和4年3月31日残高	100,000,000	400,000,000	△ 806,818,265	△ 806,818,265	△ 306,818,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和3年3月31日残高	2,341,845	2,341,845	657,175,270
事業年度中変動額			
当期純利益			△ 961,651,690
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 481,140	△ 481,140	△ 481,140
事業年度中の変動額合計	△ 481,140	△ 481,140	△ 962,132,830
令和4年3月31日残高	1,860,705	1,860,705	△ 304,957,560

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は令和3年4月1日をもって鉄道事業を廃止し、令和3年度は主要事業である貨物鉄道事業を行っておりません。

線路や橋梁などの鉄道施設が設置されている公共用地等については、施設を撤去し、原状回復を行う義務が課せられており、今後、順次撤去工事を実施していく必要があるため、解散の決議はしておりません。

以上のとおり、継続企業の前提は成立していないと認識しておりますが、従来と同様に、継続企業を前提とした計算書類等を作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
      - 市場価格のない株式等以外のもの
        - …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）
      - 市場価格のない株式等
        - …… 総平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …………… 定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法
  - 無形固定資産 …………… 定額法

なお、令和3年4月1日をもって鉄道事業を廃止しておりますので、当年度の減価償却費は計上しておりません。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 固定資産撤去費用引当金
    - 鉄道施設の撤去に係る費用の見込額を計上しております。
- 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

- 1 固定資産撤去費用引当金
  - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
    - 固定資産撤去費用引当金 841百万円
  - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
    - 当社は令和3年4月1日をもって鉄道事業を廃止し、令和4年3月18日開催の取締役会において、鉄道施設の撤去費用に関する議案を決議いたしました。
    - 当該議案は、鉄道施設の撤去費用見積額（線路及び橋梁の撤去など、すべての鉄道施設を原状回復すると仮定した場合に必要な撤去費用見積額）1,214百万円のうち、373百万円相当に該当する施設を残置し、残り841百万円相当分の施設を当社が撤去するという内容です。
    - 撤去施設及び撤去費用等の一覧は以下のとおりです。

(単位：百万円)

施設名称	全撤去費用	残置施設分 撤去相当額	撤去費用	摘要
橋梁等	764	138	626	7箇所
踏切	77	10	67	26箇所
軌道等	374	225	149	軌道8.3kmほか
合計	1214	373	841	

(注)記載数字は単位未満を切り捨てしており、合計等が整合しない場合があります。

固定資産撤去費用引当金の金額は、全ての鉄道施設を撤去し、施設設置用地を原状回復すると仮定した場合に必要な撤去費用総額1,214百万円をもとに、当社及び日本貨物鉄道株式会社が負担すると見込まれる額（当法人が解散終了するまでに撤去工事費用として支出する額）を算出したものです。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において固定資産撤去費用引当金の計上額が変更になる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	449,031,694 円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	0 円
金 銭 債 務	1,411,173 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営 業 収 益	0 円
営 業 費 用	10,086,685 円
営業取引以外の取引による収益	0 円
営業取引以外の取引による費用	0 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数	
普 通 株 式	994,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

投資有価証券においては市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、半期ごとに時価の把握を行っております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。

営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	486,575,849	486,575,849	—
(2) 未収金	18,000	18,000	—
(3) 投資有価証券	7,110,000	7,110,000	—
その他有価証券	7,110,000	7,110,000	—
資 産 計	493,703,849	493,703,849	—
(1) 未払金	26,264,283	26,264,283	—
負 債 計	26,264,283	26,264,283	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
合計	5,000,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.23%	株主	取締役及び社員の出向ほか	10,086,685	未払金	1,411,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	長期貸付金	—	短期貸付金	0
				受取利息	286,031	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利息については、調達金利を勘案して決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 -306円79銭
- 1株当たり当期純損失 -967円45銭